

市長・教育長へ 会派「政晴会」の提言

- 市長への提言
- ・ **当初予算の見直しによるコロナウイルス対策予算の捻出**
 - ・ 仮称) コロナウイルス対策支援基金の創設
 - ・ 川越市独自の対策・支援施策の迅速な実施
- 教育長への提言
- ・ オンラインによる動画教材の早急な準備及び公開
 - ・ オンラインによる動画を用いた授業体制の構築
 - ・ 児童生徒の生活学習状況の把握及び指導の充実
 - ・ 要支援家庭等に対する児童生徒の見守り・支援体制

私たちの提言の柱は、今支援が必要な市民のために、どう予算を捻出し、迅速に届けるのか。休校中の子ども達にどう学習の機会を提供し、支援が必要な子供たちを把握し支援する体制を迅速につくるのか。といったものでした。

緊急提言は、予算編成権限がない議員として出来る限りの行動でしたが実現には至りませんでした。

5月臨時議会概要

補正予算の規模：6億9305万7千円

ほぼ国費のみで対応

国の1次補正予算（特別定額給付金・持続化給付金(事業者)・地方創生臨時交付金等）の成立を受け、専決処分をしていた特別定額給付金、**地方創生臨時交付金を活用した産業支援等**の議案を議決しました。

- ・ 川越市中小企業事業者事業継続緊急支援金（新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受け、1カ月の売上が前年同月比15%以上～50%未満減少(50%以上売上が減少した場合は国の支援制度がある)の市内中小企業事業者に対し、1事業者あたり10万円の支援金を給付。申請件数を5450社と見込み約5.5億円を計上。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大により経済的支援を必要とする子育て世帯に対し、子ども1人当たり1万円を給付。対象者は児童扶養手当受給世帯の児童、就学援助認定世帯の児童生徒。→ 約5479万円（**国庫支出金**）
- ・ PCR検査試薬等の追加購入。→ 6210万円（市の一般財源）
- ・ 新型コロナウイルス感染患者の入院医療費公費負担。→ 約1148万円（市の一般財源）



6月議会概要

（新型コロナウイルス感染症対策関連を中心に）

ほぼ国費のみで対応

- ・ ICT教育を推進する、国の「GIGAスクール構想」を実現するため、児童生徒1人1台コンピュータを整備し、端末約1億7千台、緊急時の家庭学習のためのモバイルルーター3千台を導入。→ 約8億4千万円（**国庫支出金**）
- ・ マスク・アルコール・非接触型体温計等の衛生用品の購入支援。→ 約1億4千万円（**国庫支出金**）
（対象：学校、学童、子育て支援施設、保育所、認可外保育施設、障害福祉サービス事業所等）
- ・ 小規模事業者への資金繰り支援の拡充。→ 約5千万円(市の一般財源)
概要：融資期間の延長(7年→10年)、対象の拡大(市内事業歴1年→3ヵ月)、利子及び信用保証料の全額補助、コロナ関連の既往借入金からの借換も可能としています。
- ・ 昨年の東日本台風で被害を受けた社会福祉施設の事業者へ復旧費用の助成費 → 約19.9億円（**国庫支出金**）

国の2次補正予算成立に伴う 追加提出議案

- ・ ひとり親世帯臨時特別給付金 基本給付：1世帯5万円、第2子以降一人当たり3万円を支給。
→ 約3億円（**国庫支出金**） 追加給付：対象者の内コロナの影響で収入が大きく減少した世帯に5万円を支給。
 - ・ コロナ対策として緊急に必要となる感染防止や医療提供体制の整備を推進するため、以下の取組みを実施。
 - * 川越市医師会による相談窓口の設置
 - * かかりつけ病院、診療所の医師からの相談体制の構築
 - * 民間の入院医療機関の設備整備
 - * 人工呼吸器や個人防護具などの整備
 - * 民間の帰国者接触者外来の設備整備
 - * 簡易診療室や個人防護具などの整備
 - * 感染症の検査をする民間検査機関の検査装置購入
 - * 休業等となった民間医療機関への継続・再開支援
- 約1億8千万円(国庫支出金)
- ・ コロナウイルス流行下における妊産婦支援 → 約4300万円
 - * 希望する妊婦への分娩前PCR検査
 - * 感染した妊産婦が退院後、助産師等が定期的な自宅訪問等を実施
 - ・ 市長等の給与減額補正 → 477万円（財政調整基金に積み立て）
 - ・ 議会費の見直し（委員会等行政視察、政務活動費の減額） → 1535万円（この減額分は、避難所でのコロナ感染リスク低減を目的として、パーティション、ダンボールベット等の購入に関わる消耗品費に。）